

A decorative horizontal band consisting of two rows of green circles. The top row has 25 circles, and the bottom row has 26 circles. The circles transition from a dark green on the left to a light green on the right.

株主通信

A decorative horizontal band consisting of two rows of green circles. The top row has 25 circles, and the bottom row has 26 circles. The circles transition from a dark green on the left to a light green on the right.

第35期

平成18年4月1日～平成19年3月31日

株式会社 精工技研



代表取締役社長
上野 昌利

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は1972年の創業以来、精密加工技術をコアテクノロジーに事業を進めてまいりました。現在は情報産業分野に経営資源を集中し、精機と光製品の2つの事業を核に展開しております。

精機事業では、光ディスク成形用金型で世界をリードしており、次世代光ディスクとして注目されているHD DVD、ブルーレイ・ディスク用金型についても技術開発を完了しており、新しい光ディスク市場の立ち上がりに期待を寄せているところです。

光製品事業では、ここ2年間に積極的なM&Aを実施し、製品ラインアップと販路を拡大してまいりました。国内でFTTHが順調に推移しているほか、今後は北米市場での伸展が期待できます。M&A後の事業所統合がほぼ完了する今期から、本格的なシナジー効果が発揮できると期待しており、技術面・営業面双方の強化を図ってまいります。

当社はこれからも、「品質・精度・性能でお客様にお応えする」という基本方針のもと、お客様に信頼される会社を目指してまいります。株主の皆様のご期待にも添えるよう邁進していく所存でございますので、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

株主の皆様へ	1-2	当期の業績概況	6
特集 精工技研の成長戦略		連結財務諸表	7-8
○ セイコーインスツル様、NECトーキン様からの事業譲渡 現場が語る統合の効果と今後の展開	3-4	株式情報・株主メモ	9
新製品紹介	5	会社概要・海外拠点	10

Q. 精工技研の事業内容について教えてください。

精密加工をコア・コンピタンスに2部門で事業を展開しています。

当社は、精密加工技術をコア・コンピタンスに精機事業と光製品事業の2部門で事業を展開しています。

精機事業は、光ディスク製造プロセスに必須の成形用金型を製造。他の追随を許さない精密加工技術で、CD-RやDVDなどの成形用金型の約60～70%の世界シェアを獲得しています。

もう一つの柱である光製品事業では、光通信に使用される光ファイバ用のコネクタやアッテネータなどのデバイス、及びそれらの加工・組立に不可欠な光コネクタ研磨機などを主要製品としています。

Q. 中・長期の戦略ビジョンは明確でしょうか？

トップランナーであり続けるために、常に積極的な投資を行っています。

当社が成長を維持していくためには、既存事業において常にトップランナーであり続ける必要があります。精機事業では、より高精度な金属加工技術の開発に取り組み、デジタルハイビジョン等にも対応する次世代光ディスク用金型の開発を完了しました。光製品事業に関しては、M&Aの実施により製品ラインアップと販路の拡大を実現。今後確実視されている世界的な光通信需要の増大に対応できる体制を整えました。

また当社は、さらなる企業成長を目指し、コア技術の活用と社外からの技術導入をとおして、「情報・通信」、「自動車・

エネルギー」、「医療・バイオ」等の成長市場に対して精密加工と光学部品で積極的な事業展開を図る計画です。これにより、中長期的に安定した企業成長を実現する事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。

Q. 来期の展望・見通しはいかがですか？

次世代光ディスク市場の立ち上がり事業統合効果に期待しています。

当社が得意とする光ディスク成形用金型は、光ディスク製造業向けの製品であり、一般に新規格の光ディスクがコンシューマ・マーケットをにぎわす約半年前から需要が急伸する傾向にあります。現在はまだ次世代光ディスク市場が活性化しておらず、当社も「待ち」を余儀なくされています。しかしハイビジョンテレビや地上波デジタル放送の普及に伴い次世代光ディスクが求められるのは時間の問題であり、商機到来を逃さない万全の体制を整えています。

光製品事業では、セイコーインスツル株式会社様及びNECトーキン株式会社様からの営業譲渡に伴う製品の統合及び事業所・工場の移設、大連精工技研有限公司の連結子会社化などがほぼ完了、攻めに転じる体制が整いました。顧客、製品ラインアップともに拡大しており、シナジー効果を発揮させ、部門利益の拡大を図ってまいります。



セイコーインスツル様、NECトーキン様からの事業譲渡 現場が語る統合の効果と今後の展開

当社が、精機事業に続く第二の柱として取り組んできた光製品事業。その強化を図るため2005年から2006年にかけて、セイコーインスツル株式会社様より光事業に関する営業を、さらに2006年にはNECトーキン株式会社様より光デバイス事業に関する営業をそれぞれ譲り受けました。今回は各社の出身者が、統合の進捗状況とその効果について語り合いました。



●光製品グループ 事業推進チーム チームリーダー
高師 修一（精工技研出身） 写真右

●光製品グループ 事業推進チーム 担当チームリーダー
木村 昌行（NECトーキン出身） 写真中

●光製品グループ 販売統括チーム 国内販売チームリーダー
佐伯 一朗（セイコーインスツル出身） 写真左

光製品の市場背景 —— 広大な未開拓市場がターゲット。

高師 日本では、2007年度末にNTT東西の光ファイバ契約の合計が950万回線を超える見込みであるなど、光通信が当たり前になってきました。しかし光ファイバが家庭の戸口まで敷設されているのは、まだ日本など、限定的な国だけのものです。

佐伯 銅線に比べてビット当たり伝送コストが非常に安い光ファイバへの移行は、いわば時代の必然です。世界中がまだ未開拓の市場と言えますね。

高師 アメリカでもようやく光ファイバ回線の一般募集がはじまりましたし、次に期待できるEUも2020年までに3,000万回線



高師 修一



佐伯 一朗

という目標を掲げています。
佐伯 もともと北米は精工技研が強い地域でしたし、EU域ではセイコーインスツルの光事業を統合したメリットが発揮できています。さらにその先にはアジアや南米への展開が待っています。少なくともあと20年は、これで食べていけますね（笑）。

木村 ただ、現時点では市場が日本と北米に限定されているため、いったん在庫調整局面に入ると影響が出やすいのが辛いところです。

持てるリソースを有効活用し、 光製品事業の次の展開を検討。

高師 統合の効果ですが、事務所や工場の移設・統合が予定通り進み、ようやくシナジー効果を発揮できるスタートラインに立ったという感じでしょうか？

佐伯 そうですね。当社とセイコーインスツルで重複していた製品ラインアップの整理が終わり、効率的な営業展開ができるようになりました。

木村 原材料も一部が内製化できるようになり、コストダウンや粗利益の向上が可能になってきています。

高師 今回の統合では、「想定外」の付帯メリットもありました。たとえば、セイコーインスツル出身の方々は、材料知識や経験が豊富ですね。組織としても計数管理やマネジメン

トに優れ、むしろ我々がたくさん学ばせてもらいました。NECトーキンから来られた方は、電気デバイスや通信の知識が豊富で、それがうまく統合し機能しはじめています。

拠点の統合・移設が順調に進展。 シナジー効果が期待されます。

木村 NECトーキン時代は営業拠点が東京で工場は白石（宮城県）と、300kmの距離がありました。当社では営業と工場が隣接し、お客様からのお問い合わせやご要望があってもその場で打合せできるなど、リードタイムを短縮し競争力のある製品開発ができると期待しています。

佐伯 お客様が買ってくださるのは看板ではなく製品ですから、営業的には、今まで通りのお取引が続いています。変わらないことは「想定通り」……かな（笑）？

木村 この一年でFTTHも伸張し、家庭用など末端に近い廉価な製品は、確実に数量が出るようになってきました。しかしそこでは価格競争も厳しいですから、事業統合の効果を発揮させて、より高付加価値の製品に注力していきたいですね。

高師 そうですね。いまようやく三つの会社一つにまとまったところで、これからお互いのリソースを活かしながら、同時に「選択と集中」を考えねばなりません。従来の延長とは違う中期計画など、次の展開を図っていきましょう。



木村 昌行

連結財務諸表

単位：百万円、単位未満切り捨て

連結貸借対照表

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成19年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在
資産の部			
流動資産		17,442	16,915
現金及び預金		13,399	13,275
受取手形及び売掛金		1,684	2,092
たな卸資産		1,743	1,185
その他		622	369
貸倒引当金		△ 7	△ 8
固定資産		8,771	9,312
有形固定資産		6,407	6,028
建物及び構築物		2,610	2,559
機械装置及び運搬具		951	910
土地		2,211	2,211
その他		634	347
無形固定資産		728	526
のれん		570	347
その他		157	178
投資その他の資産		1,635	2,757
投資有価証券		30	1,137
投資不動産		896	908
その他		710	711
貸倒引当金		△ 1	△ 0
資産合計		26,214	26,227

新たな会計基準の導入により、連結貸借対照表における従来の「資本の部」の記載が「純資産の部」に変更されております。なお、前期「純資産の部」の数値につきましては、同「資本の部」の数値を組み替えて表示しております。

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成19年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在
負債の部			
流動負債		1,117	815
買掛金		215	199
未払法人税等		34	254
その他		867	361
固定負債		585	623
役員退職慰労引当金		-	136
長期未払金		148	-
退職給付引当金		243	223
その他		193	264
負債合計		1,703	1,439
少数株主持分		-	78
純資産の部			
株主資本		24,388	24,461
資本金		6,791	6,791
資本剰余金		10,571	10,571
利益剰余金		7,335	7,412
自己株式		△ 309	△ 314
評価・換算差額等		122	248
その他有価証券評価差額金		7	241
為替換算調整勘定		114	6
純資産合計		24,510	24,709
負債、純資産合計		26,214	26,227

連結損益計算書

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高		7,156	6,304
売上原価		4,765	3,228
売上総利益		2,391	3,076
販売費及び一般管理費		2,465	2,028
営業利益又は営業損失(△)		△ 74	1,048
営業外収益		170	192
営業外費用		22	22
経常利益		73	1,217
特別利益		405	0
特別損失		88	19
税金等調整前当期純利益		390	1,198
法人税、住民税及び事業税		168	373
法人税等調整額		13	63
少数株主利益		-	5
当期純利益		208	756

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	株 主 資 本					評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	6,791	10,571	7,412	△ 314	24,461	248	78	24,788
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 276		△ 276			△ 276
役員賞与の支払			△ 8		△ 8			△ 8
当期純利益			208		208			208
自己株式処分差損			△ 1		△ 1			△ 1
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分				4	4			4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 125	△ 78	△ 204
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 77	4	△ 73	△ 125	△ 78	△ 277
平成19年3月31日残高	6,791	10,571	7,335	△ 309	24,388	122	-	24,510

新たな会計基準の導入により、連結貸借対照表中「純資産の部」における変動を分かり易く開示するため、新しい財務諸表として連結株主資本等変動計算書を掲載しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		695	1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,335	△ 3,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 360	△ 450
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	26
現金及び現金同等物の減少額(△)		△ 975	△ 2,356
現金及び現金同等物の期首残高		2,863	5,219
現金及び現金同等物の期末残高		1,887	2,863

株式の状況

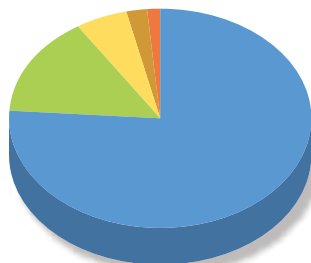
発行する株式の総数	37,000,000株
発行済株式総数	9,333,654株
株主数	4,504名

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
上野 昌利	912,000	9.9
都丸 由美子	890,500	9.7
細江 由紀子	882,500	9.6
(有)高志	694,000	7.5
(有)光研	623,000	6.8
木村 保	609,200	6.6
高橋 光雄	395,100	4.3
高橋 藤子	381,500	4.1
上野 淳	329,000	3.6
吉田 智恵	329,000	3.6

所有者別株式分布状況

個人・その他	76.2%
国内法人	14.7%
金融機関	5.6%
外国人	2.2%
その他	1.3%



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル ☎0120-87-2031
(24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

決算公告については、当社ホームページに掲載しております。
URL：<http://www.seikoh-giken.co.jp>

会社概要

商号	株式会社 精工技研 (英文名)SEIKOH GIKEN Co., Ltd.	役員 取締役	代表取締役社長	上野 昌利*
事業所	本工場	取締役	常務取締役	木村 保*
	第1工場		取締役	吉田 泰昌*
	第2工場		取締役	柳瀬 晴夫*
	第4工場		取締役	大久保 勝彦
台湾支店	日商精工開発(股)台湾分公司 中华民国新竹市光復路2段285号	監査役	常勤監査役	宮永 剛
関連子会社	SEIKOH GIKEN USA, INC. 杭州精工技研有限公司	執行役員	監査役	三好 徹
	SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH 大連精工技研有限公司		監査役	相場 俊夫
	香港精工技研有限公司		執行役員	日置 政秀
			執行役員	石川 重太
創業	1972年6月17日		執行役員	住田 真
資本金	6,791,682,700円		執行役員	山崎 勇次郎
従業員	690名(子会社含む) (平成19年3月31日現在)		執行役員	森 保彦

(注)1.取締役 大久保勝彦は社外取締役であります。
2.監査役 三好徹、相場俊夫は社外監査役であります。

海外拠点



当社についての情報は、
ホームページでもご覧いただけます。



<http://www.seikoh-giken.co.jp>



〈お問い合わせ先〉経営企画室

〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1
TEL 047-388-6401(直通) FAX 047-311-5129
E-mail ir@seikoh-giken.co.jp

